

日本各地で圏域再編が進行している。世間では平成の市町村大合併といわれ、現状では三二〇程度になつている市町村数を半分程度にはしたいという構想である。このような合併は今回が最初ではなく、日本が近代社会に転換した明治時代以来、すでに二度の市町村大合併が実施されている。

最初は明治の市町村大合併といわれるもので、明治二一（一八八八）年に七万一三一四であった市町村数が翌年には一万五八五七に統合された。これは初等教育や戸籍管理や徴税事務が行政の仕事となつたため、それ以前の自然集落を基礎とした行政単位では対応できないということと実施されたものであるが、同時に鉄道が次第に普及してきたため、従来は一体となりにくかった地域が一体になれるという背景もあった。

戦後になり、警察と消防の仕事が地方政府の仕事とされ、さらに中学教育が地方に移管されることになり、昭和の市町村大合併が実施された。その結果、昭和二八（一九五三）年には九八六八であった市町村数が三年で四六六八に減少した。これは中学一校の生徒が確保できる約八〇〇〇人を最低基準とする単位を目指したものであるが、同時に道路整備が進展することにより、従来より広域でも一体の行政が可能という背景もあった。

現在進行している合併にはいくつかの理由があるが、第一は地方分権が進展して地方政府の仕事が増大したため、行政規模を拡大したほうが対応しやすいこと、第二は地方財政が逼迫してきたために、行政の効率を向上する必要がある、そのためにも規模の拡大が有利になるということ、第三はIT革命により情報通信を駆使すれば圏域が拡大しても行政サービスの水準を維持できるというようなことである。

これら三度の市町村大合併は、基本として近接している地域が一体となるという前提であるが、今後の社会の重大な課題である環境問題を前提とすると、別種の圏域の発想が浮上してくる。生命圏域といわれるものである。これは英語のバイオリジョンを翻訳したものであるが、生態体系が一体であるとか、自然環境が一体であるとか、文化伝統が一体であるような範囲を圏域にするという発想である。

河川を想像すると理解しやすい。現状では、大半の河川は上流、中流、下流が別々の行政区域に所属している。しかし、上流で河川が汚染されれば下流の生活用水が影響されるし、下流で大量に取水すれば上流の水位に影響する。このような状況を考慮すると、源流から河口までが一体の行政区域になつていほうが環境維持のためには有利である。このように一本の河川を中心にして一体の圏域を構想するのが生命圏域の一例である。

盆地も生命圏域の代表であるし、山麓も同様である。これまで人間は技術を駆使することによって、生命圏域を意識しない行政単位を実現してきた。山脈が分断していた地域もトンネルによって往来自由になり、海流が分断していた離島も架橋によって本土と接近してきた。しかし、生態や習慣は一本の橋梁で簡単に一体となるわけではない。これからの環境の時代、情報の時代には、自然や文化が共通していることが重要である。

現在進行している市町村大合併は、目先の財政問題や行政問題を解決することが目的になつている。それは重要な課題であるが、単純に行政効率向上や財政不足軽減という功利主義だけでなく、行政区画という制度が社会をどのように一体としていくかという視点からも検討されるべきであり、そのために生命圏域は重要な示唆をもたらしてくれる。